

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年5月15日
【四半期会計期間】	第129期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	大和重工株式会社
【英訳名】	Daiwa Heavy Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 保昭
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区可部一丁目21番23号
【電話番号】	(082)814-2101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 桑田 豊幸
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区可部一丁目21番23号
【電話番号】	(082)814-2101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 桑田 豊幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第128期 第1四半期 累計期間	第129期 第1四半期 累計期間	第128期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	1,208,854	1,211,627	5,087,474
経常利益又は経常損失() (千円)	96,606	23,286	104,055
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	98,588	22,410	140,020
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	651,000	651,000	651,000
発行済株式総数(千株)	13,580	13,580	13,580
純資産額(千円)	2,104,773	2,110,260	2,012,384
総資産額(千円)	5,707,666	5,911,402	5,910,476
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	7.27	1.65	10.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	36.88	35.70	34.05

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、重要な関係会社がないので、「持分法を適用した場合の投資利益」について記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスク又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や企業の生産力の回復は見られるものの、欧州政府債務危機による海外経済の低迷、円高、原油高等による景気の下振れリスクが存在し、先行き不透明な状況が続いております。

このような厳しい環境のもと、当社は積極的な営業活動を展開してまいりましたが、不安定な原材料価格や厳しい受注競争もあり、企業収益の圧迫要因となりました。また、受注の減少に対応した生産調整を行う一方で、収益改善を図るため、原価の低減、経費削減に注力いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は、12億11百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は6百万円（前年同期は営業損失1億12百万円）、経常利益は23百万円（前年同期は経常損失96百万円）、四半期純利益は22百万円（前年同期は四半期純損失98百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

産業機械関連機器

工作機械鋳物部品の分野は、依然として中国をはじめ新興国向けの輸出が顕著であり、今後も持続的に伸長するものと思われま。国内向けの受注は海外に比べ力強さに欠けてはいるものの、徐々に回復基調に入っているものと思われま。しかしながら、先行きの不透明感から引続き厳しい状況が続いております。

日本工作機械工業会による24年1月から3月の受注累計は、前年対比95.7%の実績となっております。

ディーゼルエンジン鋳物部品の分野は、受注に際しては、価格競争力の強い中国製や韓国製などが台頭しており、また、長引く円高の影響も加わって、国内の船舶用ディーゼルエンジンメーカーからは、当社に対しても製品単価の厳しい値下げ要請が続いております。

産業機械鋳物部品の分野では、小口の受注が大半で、前年同期並みの受注実績となっております。

その結果、当部門の売上高は6億26百万円（前年同期比1.8%増）、受注高は5億8百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

住宅関連機器

住宅関連機器部門におきましては、新設住宅着工件数が今年に入っても、昨年同様に低水準で推移しております。そのため、住宅設備機器市場は、受注競争の激化や建設資材の高騰等により、厳しい環境となっております。

こうした状況の中、新規取引先の開拓や提案型セールスに徹し、業容の拡大に努めた結果、「介護用特注ユニットバス」や防災商品であります「移動かまど」の販売は堅調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は5億85百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は、59億11百万円となり、前事業年度末に比べ1百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は、38億1百万円となり、前事業年度末に比べ96百万円減少いたしました。この主な要因は、長期借入金が64百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、21億10百万円となり、前事業年度末に比べ97百万円増加いたしました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が75百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間において、事業戦略上必要とする製品の改良に取り組みましたが、金額については軽微なため記載しておりません。

なお、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,580,000	13,580,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,580,000	13,580,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	13,580,000	-	651,000	-	154,373

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 26,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,505,000	13,505	-
単元未満株式	普通株式 49,000	-	-
発行済株式総数	13,580,000	-	-
総株主の議決権	-	13,505	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株（議決権 18個）含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 大和重工株式会社	広島市安佐北区可部一丁目21番23号	26,000	-	26,000	0.19
計		26,000	-	26,000	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.8%
売上高基準	0.0%
利益基準	11.0%
利益剰余金基準	0.8%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	994,477	953,964
受取手形及び売掛金	1,506,546	1,405,817
商品及び製品	385,909	423,941
仕掛品	20,519	42,183
原材料及び貯蔵品	171,341	190,606
未収入金	4,473	3,357
その他	2,518	8,378
貸倒引当金	2,500	1,000
流動資産合計	3,083,285	3,027,249
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	524,990	518,074
機械及び装置(純額)	625,157	576,559
土地	372,873	372,873
その他(純額)	129,199	124,885
有形固定資産合計	1,652,221	1,592,392
無形固定資産		
無形固定資産合計	10,879	16,756
投資その他の資産		
投資有価証券	928,807	1,042,508
投資不動産(純額)	158,965	157,477
その他	88,181	87,184
貸倒引当金	5,166	5,166
投資損失引当金	6,700	7,000
投資その他の資産合計	1,164,089	1,275,004
固定資産合計	2,827,190	2,884,153
資産合計	5,910,476	5,911,402

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	890,727	887,288
短期借入金	1,823,882	1,815,332
未払法人税等	5,544	2,646
賞与引当金	15,000	39,663
その他	256,340	172,585
流動負債合計	2,991,494	2,917,515
固定負債		
長期借入金	538,496	474,338
繰延税金負債	45,788	83,274
退職給付引当金	205,632	213,344
役員退職慰労引当金	43,212	39,100
資産除去債務	17,352	17,454
長期預り敷金	56,115	56,115
固定負債合計	906,597	883,626
負債合計	3,898,091	3,801,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金	154,373	154,373
利益剰余金	1,099,766	1,122,177
自己株式	4,948	4,948
株主資本合計	1,900,192	1,922,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112,191	187,657
評価・換算差額等合計	112,191	187,657
純資産合計	2,012,384	2,110,260
負債純資産合計	5,910,476	5,911,402

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	1,208,854	1,211,627
売上原価	1,148,422	1,026,241
売上総利益	60,431	185,385
販売費及び一般管理費	172,583	179,023
営業利益又は営業損失()	112,152	6,362
営業外収益		
受取利息	48	59
受取配当金	314	464
受取地代家賃	24,789	26,333
その他	4,823	3,230
営業外収益合計	29,975	30,086
営業外費用		
支払利息	7,894	8,157
不動産賃貸関係費	5,331	4,980
製品処分損	1,172	-
その他	31	24
営業外費用合計	14,430	13,162
経常利益又は経常損失()	96,606	23,286
特別利益		
固定資産処分益	7,748	-
スクラップ売却	7,303	-
その他	1,949	-
特別利益合計	17,000	-
特別損失		
投資損失引当金繰入額	-	300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,548	-
投資有価証券評価損	198	-
固定資産処分損	1,666	-
特別損失合計	18,412	300
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	98,018	22,986
法人税、住民税及び事業税	569	575
法人税等合計	569	575
四半期純利益又は四半期純損失()	98,588	22,410

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
期末日満期手形 当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 したがって、当期末日は金融機関の休業日に該当するため、期末日満期手形が次のとおり含まれております。	期末日満期手形 当四半期会計期間末日の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 したがって、当第1四半期会計期間末日は金融機関の休業日に該当するため、四半期会計期間末日満期手形が次のとおり含まれております。
受取手形 30,279千円 支払手形 9,846	受取手形 37,275千円 支払手形 8,421

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	80,660千円	67,489千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	産業機械関連機器	住宅関連機器	合計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	614,890	593,964	1,208,854
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	614,890	593,964	1,208,854
セグメント利益又は損失()(注)	133,892	21,739	112,152

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	産業機械関連機器	住宅関連機器	合計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	626,213	585,413	1,211,627
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	626,213	585,413	1,211,627
セグメント利益又は損失()(注)	44,150	50,512	6,362

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (算定上の基礎)	7円27銭	1円65銭
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	98,558	22,410
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	98,558	22,410
普通株式の期中平均株式数(株)	13,553,993	13,553,631

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月11日

大和重工株式会社
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 栗栖正紀
業務執行社員

代表社員 公認会計士 梶田 滋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和重工株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第129期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大和重工株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。